

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	情報通信	コード	担当課	企画財政部 企画課
		01-01-17	電話	64-1812

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	情報通信システムを重要な社会基盤の一つとして、国・県・近隣市町村などとの広域的な連携を図りながら、民間活力の導入も図りつつハード・ソフトの両面から地域情報化への対応を地域一帯となって推進していく。市の業務遂行するため必要不可欠である。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	パソコン保有家庭は急速に増加をしており、将来的にはIT家電の普及などによって全家庭のライフラインとなることが予想され、市民からも早急にブロードバンド化を推進して欲しいという声が多い。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	情報技術の革新により、言語や国境を越えて世界的規模で市民の間に情報化が進んでいることから、市内の小中学校や主要な公共施設を光ファイバーで接続した備前市情報ネットワークを構築するとともに、人的資源の充実やソフト整備を進めるとともに、地域特性に応じたラストワンマイルの整備を検討する。市民の利便性向上を目指したサービスを提供するシステムや、国や県、関連機関などが推進する情報システムを個人情報に配慮し安全に構築・整備していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの整備 地域情報拠点施設の整備 公共システムなどの安全性の確保 行政情報化の推進 情報化に適応した人材育成 外部委託等の活用 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
ラストワンマイルの整備	市内のブロードバンド率	1
インターネット接続の推進	パソコンを所有する市民の割合(市民意識調査)	2
情報公開の推進	家のパソコンでインターネットを使っている市民の割合(市民意識調査)	3

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H17	H23		
1 ブロードバンド率	目標	99.0		99	99	情報の高速化の 推進
	実績	96.0				
	達成率	97.0				
参考1 パソコンを所有する市民の割合	目標	65.0		65	70	まず、パソコン を保有し、次に ネットに接続
	実績	60.1				
	達成率	92.5				
参考2 家のパソコンでインターネット を使っている市民の割合	目標	35.0		35	45	HPにアクセス し、広報の一部 として利用
	実績	28.8				
	達成率	82.3				
参考3	目標					
	実績					
	達成率	% #DIV/0!				

市民意識 調査結果	施策名	調査年度	H18	H19	H20	H21	H22
	情報化	重要だと思っている市民の割合	%	6.2			
		満足している市民の割合	%	15.1			

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 情報インフラ整備事業 (2,560)	B	民間通信事業者等交渉業務	0		C
2 地域情報拠点の整備事業 (2,620)	A	地域情報拠点施設整備業務 (H17検討・各施設援助等)	0		B
3 ネットワーク維持業務 (5,700)	A	通信運搬 ブロードバンド・フレックグループ	4,241		A
		光ファイバー保険	437		C
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	7,429		B
		光ファイバー電柱共架料等	1,989		A
4 公共システム維持業務 (7,230)	A	全国町字ファイル保守業務	236		A
		情報ネットワーク保守委託	29,449		C
		電算業務保守委託	13,515		A
		地籍等システム保守委託	700		B
		情報ネットワークシステムリース	47,429		A
		土木積算システムリース	3,119		B
		基幹業務システムリース	39,285		A
		地籍等システムリース	11,955		B
公共施設予約システム保守業務	936		C		
		電算事務機器等借上料 (旧町リース清算等)	48,230		A

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
239,193

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	公共ネットワーク、アプリケーションの整備は進んでいるが、ブロードバンド普及率は低い。	4	ブロードバンド普及率は高い 目標は100でいいのでは
2 事業構成の適当性	3	委託内容の再検討を行い経費の削減を図る。	4	同左
3 施策の有効性	3	インターネットや情報システムに理解の薄い市民が多い。	4	情報基盤、行政運営のために欠かせない
今後の展開・ 協働の可能性・ 事業の見直し等 の担当への指示		通信事業者等へ働きかけにより市内全域へブロードバンドサービスを展開していく必要がある。テレビ会議を活用するための職員の研修を行い、その習熟に努める。	同左	テレビ会議システムの活用 市民向け講習の実施等により、パソコン保有率、インターネット使用率の向上を図る
担当部長コメント		電算システムによる業務の効率性を図るとともに、本市にふさわしいIT地域情報化の推進に取り組み必要がある、増大する電算システム導入、メンテナンス経費が懸念される。		

